

南あわじ市 平成 20 年度 事務事業評価シート  新規  継続  
( 事業 委託 補助用 )

## I 基本事項

		整理番号	443
事業名	新婚世帯家賃補助金		予算科目
担当部課名	健康福祉部	少子対策課	会計
電話	0799 - 44 - 3040		款
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)	一般会計・1
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務		民生費・3款
			項
			児童福祉費・2項
			目
			少子対策費・7目
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	安らぎづくり__元気あふれ__住んで快適なまちづくり__	南あわじ市新婚世帯家賃交付要綱
	まちづくりの目標	子どもを産みたい__育てたいまち(子育て)	
	施策目標	子どもや要介護者をもつ共働き夫婦などが、安心して生活できる よう、地域全体で支える	
該当する事業について「 」を選択	施策的事業	業務委託	負担金補助

## II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に) 新婚1年以内で市内の家賃50,000円以上の民間賃貸住宅に居住し、住民基本台帳に記載された者であること。ただし、所得制限等がある。 意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 市内の良質な民間賃貸住宅に入居する新婚世帯に対して家賃の一部を補助することにより、新婚世帯の市内への定住及び民間賃貸住宅の活用を図ることを目的とする。	対象人数(人) 40
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) 市内の良質な民間賃貸住宅に入居する新婚世帯に対して3年間に限り家賃の一部を補助する。 平成19年4月1日より受付を行う。市内・洲本市の不動産業者に申込書及び趣旨書を送付し利用促進をお願いした。 平成19年度実績 41件 (内訳)・どちらも市内世帯 23件 ・どちらか一方 13件 ・市外 5件	
	背景	(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など) 定住促進を展開する上で、住宅環境が大きく作用する。特に新婚世帯のほとんどが親との同居ではない現状がある。	
	事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 民間・その他 ( )	
事業期間	<input type="checkbox"/> 平成 年度 ~ 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし		
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯) <input type="checkbox"/> 旧緑町 <input type="checkbox"/> 旧西淡町 <input type="checkbox"/> 旧三原町 <input type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input checked="" type="checkbox"/> 新市から		

## Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

「実施内容」により得られる活動結果指標 (アウトプット)	指標名	新婚世帯数				指標単位 件
	指標説明 (指標算出方法等)	新婚世帯で市内民間賃貸住宅を賃貸契約者数				
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	目標値		40	60	100	
	実績値		41			
	達成度 (%)	-	102.5	-	-	
目標値設定の考え方	年間40件を目安に設定。ただし、次年度は40件×0.5+前年度申請者					
アウトプットにより達成される「目的」に対する事業の成果指標 (アウトカム)	指標名	新婚世帯数				指標単位 件
	指標説明 (指標算出方法等)	新婚世帯で市内民間賃貸住宅を賃貸契約者数				
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	目標値		40	60	100	
	実績値		41			
	達成度 (%)	-	102.5	-	-	
目標値設定の考え方	年間40件を目安に設定。ただし、次年度は40件×0.5+前年度申請者					
資源配分 (インプット)			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	直接事業費 (千円)		0	4,800	6,960	11,760
	負担金補助及び交付金			4,800	6,960	11,760
	財源 (千円)					
	国					
	県					
	起債					
	その他					
	一般財源[A]		0	4,800	6,960	11,760
	人件費(正規職員)[B] (千円)		0	722	670	670
	平均人件費(1日当り)		29.9	30.1	27.9	27.9
	事業量1(事業に要した日数)			24	24	24
	事業量2(事業に要した人数)			1	1	1
	年間経費([A]+[B])		0	5,522	7,630	12,430
	「目的」対象人数1人当り経費 (千円)		0.0	138.1	190.7	310.7
	受益者人数(41)1人当り経費(千円)		0.0	134.7	186.1	303.2
経費に関する補足説明	19年度からの新規事業で補助期間が3か年であるため、21年度からは3か年分の申請者への補助となる。					

## IV Check (事業の自己評価・一次評価)

	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
達成度	活動結果指標目標達成度	%	-	102.5	-	-
	(アウトプットの達成度分析、問題点・課題などを記入。) 平成19年度41件 ・どちらも市内の新婚 23件 ・どりらか片方が市内の新婚 13件 ・どちらも市外の新婚 5件 対象の新婚世帯数の把握が難しいがほぼ妥当と考える。					自己評価 (5点評価)  4
有効性	成果指標目標達成度	%	-	102.5	-	-
	成果向上率	%	-	-	-	-
	(事業実施による目的に対しての有効性分析、問題点・課題などを記入。) 定住促進事業としては合致していると考えられる。					自己評価 (5点評価)  4
効率性	活動実績1単位当り経費	千円	-	134.7	-	-
	効率性増減率	%	-	-	-	-
	(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 結婚年齢が高くなるにつれて所得が増加し、所得制限で対象外となることがある。 平成19年度の南あわじ市での婚姻届の数が229件であることから推察すると、18%の申請率である。					自己評価 (5点評価)  4
必要性	公共性の高低	<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 19年度実績にあるとおり、市外からの転居5件、どちらかが市内13件であることから定住促進につながっている。					自己評価 (5点評価)  4
総合評価	自己評価をふまえた現状分析 新婚世帯や不動産業者への事業の浸透ができてきていると考えられる。目標数値の設定数が把握困難であり前年度比較にならざるをえない。また、市内の民間賃貸住宅の供給状況などを考慮し、今後、所得制限の見直し、50,000円以下の民間住宅等の活用などの検討が必要であると考えられる。					<div data-bbox="821 1541 1388 2116"> <p>評価グラフ</p> </div>

## V Action&amp;Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成21年度にできる改善・改革	平成22年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し
	<p>少子対策は、市の方針として総合計画・施政方針にも謳われている重点施策であり、短期間で効果が現れる事業でもないため、継続して取り組んでいく必要がある。</p> <p>なお、19年度からの新規事業で補助期間が3か年であるため、21年度からは3か年分の申請者への補助となり、また、島内不動産業者も本制度についての理解があり、市外からの申込者も今後増えると予想されることから、21年度からは予算増となる。</p>	同左
(現状維持以外の改善方法)		
改善によって期待される効果	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
	コスト面	コスト面
(現状維持の場合も記入)	<b>仮に</b> 事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面) 若者の定住促進を考えると、新婚世帯の経済的負担の軽減策としては最良と考える。	